

かつしか 区議会だより

第2回定例会

6月	11日	本会議（一般質問等）
	12日	本会議（一般質問、議案の付託等）
	15～18日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
	22～24日	特別委員会（地方分権・行革、危機管理対策、都市基盤整備）
	26日	議会運営委員会
	29日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問 4面…可決された議案ほか

No.224 平成27年（2015年）7月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



七夕の飾りつけ（南新宿保育園） ※平成27年6月30日撮影

農林水産業の輸出促進に向けた 施策の拡充を求める意見書を可決

今回の定例会では10名の議員から区政一般質問が行われ、農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書（下欄参照）など議員提出議案6件が可決されました。

また、平成27年度一般会計補正予算（第1号）をはじめ

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書4件を可決し、関係機関に送付しました。

農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書

政府に対し、今後、官民一体となった一層の促進策により、国産農林水産物の輸出拡大につなげるよう、次の事項について強く求める。①原産事故にともなう輸入規制を行っている国々に対し、国境措置を科学的根拠に基づく判断とするよう多国間協議の場で提議・要請するなど、撤廃に向けた働き掛けを行うこと。②国や日本貿易振興機構（JETRO）等が一体となって支援し、ブランドの確立や産地間の連携を図るとともに、諸外国の輸入規制情報の提供や関連する相談窓口の設置、諸外国から要求される証明書の国による一元的な発行など、国内輸出事業者への支援策を行うこと。③輸出先となる国や事業者から求められるHACCP、ハラル、GLOBAL G.A.P.等の認証取得を促進するとともに、国際的な取引にも通用する、HACCPをベースとした食品安全管理に関する規格・認証の仕組みや、GAPに関する規格・認証の仕組みの構築を推進すること。④国内・海外商談会の開催や輸出に必要な情報の提供、輸出相談窓口体制の充実、トップセールスによる支援など、日本食文化・産業の一体的な海外展開を一層推進すること。

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

国会及び政府に対し、次の事項について適切な措置を講じるよう強く求める。①認知症の方々の尊厳意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること。②認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。③自治体などの取り組みについて、家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知すること。④認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

政府に対し、次のとおり早急に見直しを行うよう強く求める。①人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。②検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

個人情報流出事故を繰り返さないことを求める意見書

政府に対し、次の事項について強く求める。①今回の日本年金機構の個人情報流出事件の、徹底した原因究明を行うこと。②国は今後予想される新たなサイバー攻撃も含め、絶対に個人情報を流出させないために、二重三重のセキュリティー体制を構築すること。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。